



■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	実施日数	日	献血を実施した日数	目標	20	20	20
				実績	22	25	
成果指標	献血実施者数	人	献血を申し込んだ人数	目標	1,150	1,200	1,220
				実績	1,205	1,221	

■事務事業の点検

**必要性の点検**

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

---

**目標達成状況の点検**

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

---

**実施内容・方法の点検**

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	献血協力者の増大を図る。
次年度における対応方策(改善方策)	普及啓発を図りながら、協力事業所を募る。 集客力がある商業施設の街頭で協力を得る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	普及啓発を図りながら、協力事業所を募る。 集客力がある商業施設の街頭で協力を得る。

■今後の方向性

<b>一次評価【課長評価】</b>	
評価者	久保庭 則夫    担当課名 健康増進課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(    年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	協力事業者の募集及び商業施設等における普及活動による献血協力者の拡大

■二次評価【部長評価】

部長名	木村 正美    担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	献血時に街頭での普及活動を行い、献血の意識を高める。

※事務事業コード／ 0104010103

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 保健福祉部	課 健康増進課	事業年度期限	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
会計	一般会計	款・項・目 040101保健衛生総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	03保健関係団体等活動促進事業		市民協働	行政主体
目的 (成果)	公的設立団体の円滑な運営を確保する			
内容 (概要)	主として茨城県等が設置している団体に対し、負担金を拠出する。茨城県精神保健協会、茨城県市町村保健師連絡協議会、土浦保健所管内保健師業務研究会、県南地域医療懇話会、保健師専門研修会負担金			

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算				
事業内容	茨城県精神保健協会 茨城県市町村保健師連絡協議会 土浦保健所管内保健師業務研究会 県南地域医療懇話会 保健師専門研修負担金		茨城県精神保健協会 茨城県市町村保健師連絡協議会 土浦保健所管内保健師業務研究会 県南地域医療懇話会 保健師専門研修負担金		茨城県精神保健協会 茨城県市町村保健師連絡協議会 土浦保健所管内保健師業務研究会 県南地域医療懇話会 保健師専門研修負担金					
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金					
	県支出金		県支出金		県支出金					
	市債		市債		市債					
	その他		その他		その他					
	一般財源	95,640	一般財源	93,210	一般財源	111,000				
計	95,640	計	93,210	計	111,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	95,640	19	負担金、補助及び交付金	93,210	19	負担金、補助及び交付金	111,000	
		決算額計	95,640	決算額計	93,210	予算現額計	111,000		0	
(参考)	H23当初予算額	111,000	H24当初予算額	111,000	伸び率(%) 対・決	19.1	対・予	0		
人件費	職員人件費 0.1 人工	799,683	職員人件費 0.1 人工	806,985	職員人件費 0.1 人工			749,109		
総事業費	歳出+職員人件費	895,323	歳出+職員人件費	900,195	歳出+職員人件費			860,109		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

<b>必要性の点検</b>	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input checked="" type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
<b>目標達成状況の点検</b>	
<input type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
<b>実施内容・方法の点検</b>	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input checked="" type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方針

課題	特になし。
次年度における対応方針(改善方針)	負担金なので、内容に問題がなければそのまま継続していく。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	負担金なので、内容に問題がなければそのまま継続していく。

■今後の方向性

<b>一次評価【課長評価】</b>	
評価者	久保庭 則夫
担当課名	健康増進課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状による推進

■二次評価【部長評価】

部長名	木村 正美
担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	現状による推進



■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	周知回数	回	広報誌による周知	目標	12	12	12
				実績	12	12	
成果指標	土浦阿見地域・石岡地域病院群輪番制 病院数		緊急診療の確保・充実	目標	8	8	8
				実績	8	8	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

事業費は構成市の均等割り及び人口割りに基づいて算出しており、削減の余地はない。

■課題と対応方策

課題	休日診療について、広報誌等へ掲載しているが市民への周知徹底が不十分である。 また、不必要な救急外来への受診抑制が課題である。
次年度における対応方策(改善方策)	広報誌やインターネット等による情報提供をする。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	急病時に安心して受診できるよう、当番医の利用法についての周知を図る

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康増進課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	休日診療制度等の周知

二次評価【部長評価】

部長名	木村 正美	担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	適正な救急外来受診を推進するため、救急医療への理解・協力を努める。		

※事務事業コード／ 0104010109

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康増進課	事業年度期限	○無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 040101保健衛生総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 1312
事業名	09上水道企業補助事業						
目的 (成果)	(水道事務所による)						
内容 (概要)	(水道事務所による)						

■事業費 (単位:円)

		平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算				
事業内容	(水道事務所による)			(水道事務所による)				【特記事項】		
財源内訳										
	国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金				
	県支出金			県支出金		県支出金				
	市債			市債		市債 60,000,000				
	その他			その他		その他				
	一般財源	65,100,000		82,400,000		37,000,000				
	計	65,100,000		82,400,000		97,000,000				
歳出内訳	節番 節名称	金額		節番 節名称	金額	節番 節名称	金額		うち臨時分	
	19 負担金、補助及び交付金	50,000,000		19 負担金、補助及び交付金	42,000,000	19 負担金、補助及び交付金	37,000,000			
	24 投資及び出資金	15,100,000		24 投資及び出資金	40,400,000	24 投資及び出資金	60,000,000			
	決算額計	65,100,000		決算額計	82,400,000	予算現額計	97,000,000		0	
(参考)	H23当初予算額	67,500,000		H24当初予算額	90,000,000	伸び率(%) 対・決	17.7	対・予	7.8	+
人件費	職員人件費 人工	0		職員人件費 人工	0	職員人件費 人工		0		
総事業費	歳出+職員人件費	65,100,000		歳出+職員人件費	82,400,000	歳出+職員人件費		97,000,000		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康増進課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	水道事業会計への支出であり、経営状況や事業計画に基づくものであり、別次元で精査するものとする。

二次評価【部長評価】

部長名	木村 正美	担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	水道事業会計への支出であり、経営状況や事業計画に基づくもので、別次元で精査するものとする。		

※事務事業コード／ 0104010111

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康増進課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 040101保健衛生総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2111
事業名	11地域自殺対策強化事業						
目的 (成果)	自殺対策の強化						
内容 (概要)	講演会、ポスター掲示、パンフレット配布等により自殺予防の普及啓発を図る。						

■事業費 (単位:円)

		平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算		
事業内容	講演会開催 ポスター・パンフレット作成、配布			講演会開催 ポスター・パンフレット作成、配布			研修会の開催 パンフレット作成、配布による、自殺予防の普及啓発	【特記事項】
	財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	計	
			1,915,744		860,225		100,000	
			1,915,744		860,225		100,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	08 報償費	190,575	08 報償費	199,500	11 需用費	100,000		
	11 需用費	499,169	11 需用費	660,725				
	12 役務費	36,000						
	13 委託料	1,190,000						
	決算額計	1,915,744	決算額計	860,225	予算現額計	100,000	0	
(参考)	H23当初予算額	1,915,000	H24当初予算額	1,001,000	伸び率(%) 対・決	-88.4	対・予	-90 -
人件費	職員人件費 0.5 人工	3,998,417	職員人件費 0.5 人工	4,034,924	職員人件費 0.2 人工		1,498,218	
総事業費	歳出+職員人件費	5,914,161	歳出+職員人件費	4,895,149	歳出+職員人件費		1,598,218	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	自殺対策研修会の開催回数	回	各種団体等に働きかけ自殺予防の研修会を開催する	目標	1	1	1
				実績	2	1	
成果指標	自殺対策研修会の参加人数	人		目標	50	50	50
				実績	111	73	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

近年の自殺者数の増加により、県の補助事業として実施。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

自殺の原因は多義にわたるが、市の相談体制ができていない。

■課題と対応方策

課題	自殺相談に対応できる体制が整っていない。
次年度における対応方策(改善方策)	相談内容に応じて、関係部署と連携し対応していく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	自殺の原因は多義にわたるため、市の相談体制を作る必要がある。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 久保庭 則夫    担当課名 健康増進課

事業の方向性  このまま継続     改善して継続     休廃止( 年後を目処)     終了

事業費の方向性  増額     現状維持     減額

次年度の取組方針(改善方針) 自殺予防の啓発の推進

二次評価【部長評価】

部長名 木村 正美    担当部名 保健福祉部

確認  確認

啓発を継続する。

※事務事業コード／ 0104010202

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康増進課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 040102母子保健事業費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2111
事業名	02母子保健事業						
目的 (成果)	母体ならびに乳児の健康の保持増進に努める。						
内容 (概要)	母体、乳幼児の成長・発達に合わせて、疾病や異常を早期に発見して適切な助言指導を行う。						

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算					
事業内容	●乳幼児健康診査(4ヶ月・1.6歳・3歳) ●妊婦・乳児一般健康診査(医療機関に委託:妊婦14回・乳児2回) ●子育て教室(はぐみルーム・めだか教室・にこにこ教室) ●妊婦教室・家族一緒のマタニティ教室 ●母子健康手帳交付			●乳幼児健康診査(4ヶ月・1.6歳・3歳) ●妊婦・乳児一般健康診査(医療機関に委託:妊婦14回・乳児2回) ●子育て教室(はぐみルーム・めだか教室・にこにこ教室) ●妊婦教室・家族一緒のマタニティ教室 ●母子健康手帳交付			●乳幼児健康診査(4ヶ月・1.6歳・3歳・2歳児歯科) ●妊婦・乳児一般健康診査(医療機関に委託:妊婦14回・乳児2回) ●子育て支援(育児相談・めだか教室・にこにこ教室) ●母子健康手帳交付 ●妊婦教室(家族一緒のマタニティ教室)				
	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他 2,860,000				
	一般財源 37,455,556			一般財源 35,861,456			一般財源 40,420,000				
計 37,455,556			計 35,861,456			計 43,280,000					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他 2,860,000				
	一般財源 37,455,556			一般財源 35,861,456			一般財源 40,420,000				
	計 37,455,556			計 35,861,456			計 43,280,000				
	歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
		01	報酬	1,530,000	01	報酬	1,509,000	01	報酬	1,530,000	
		08	報償費	2,495,000	08	報償費	2,540,000	08	報償費	2,860,000	
		11	需用費	1,036,611	11	需用費	994,816	11	需用費	902,000	
		12	役務費	562,375	12	役務費	533,790	12	役務費	605,000	
		13	委託料	30,900,560	13	委託料	29,617,930	13	委託料	36,403,000	
20		扶助費	931,010	20	扶助費	665,920	20	扶助費	980,000		
決算額計 37,455,556			決算額計 35,861,456			予算現額計 43,280,000			0		
(参考)	H23当初予算額		48,186,000	H24当初予算額		43,177,000	伸び率(%) 対・決	20.7	対・予	0.2 +	
人件費	職員人件費	1.8 人工	14,394,301	職員人件費	1.8 人工	14,525,725	職員人件費	1.8 人工	13,483,966		
総事業費	歳出+職員人件費		51,849,857	歳出+職員人件費		50,387,181	歳出+職員人件費		56,763,966		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	実施回数	回	乳幼児健康診査の実施回数	目標	42	42	42
				実績	42	42	
成果指標	受診率	%	乳幼児健康診査の受診率 受診者数÷対象者数×100	目標	84	84	85
				実績	80.0	84.6	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/> 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/> 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】 <input type="checkbox"/>
<input checked="" type="radio"/> A:高い(義務) <input type="radio"/> B:普通 <input type="radio"/> C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>  
 母子保健法に基づく健康診査の実施  
 児童虐待防止法に基づく健康診査、4ヶ月児までの全数把握

目標達成状況の点検

<input checked="" type="checkbox"/> 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/> 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/> 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】 <input type="checkbox"/>
<input type="radio"/> A:目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/> C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

<input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/> 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/> 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/> コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】 <input type="checkbox"/>
<input type="radio"/> A:見直す余地があり直ぐに実施 <input checked="" type="radio"/> B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/> C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	健診未受診者の状況把握、要フォロー児の状況把握や指導体制作りをどのように進めるか
次年度における対応方策(改善方策)	乳幼児健康診査管理台帳を活用し情報の共有を図る。 関係課とのケース連絡を密にし状況把握に努める連携に努める。 未受診者への勧奨通知や訪問による状況を把握する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	家庭訪問や健診の場を利用して、健康づくりに関する知識の普及を図るとともに市の事業週の知に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫    担当課名 健康増進課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	健診未受診者に対する訪問指導等の実施

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 正美    担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	健診未受診者、要フォロー児の状況を把握し、適切な指導等に努める。

※事務事業コード／ 0104010203

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康増進課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
会計	一般会計	款・項・目 040102母子保健事業費	新規／継続 (事業区分1)	新規
事業名	03不妊治療費助成事業		市民協働	行政主体
目的 (成果)	体外受精・顕微授精による不妊治療を実施している市民に対し、経済的負担の軽減を図る。			
内容 (概要)	体外受精・顕微授精による不妊治療については、1回の治療費が高額であり、その経済的負担が重いことから、特定不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図る。			

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算			
事業内容	3万円を2回/年まで、通算4回まで助成		5万円を2回/年(初年度は3回)まで、5年度(通算10回)まで助成		5万円を2回/年(初年度は3回)まで、5年度(通算10回)まで助成			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	480,000	一般財源	1,291,300	一般財源	800,000		
計	480,000	計	1,291,300	計	800,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	480,000	19	負担金、補助及び交付金	1,291,300	800,000	
	決算額計	480,000	決算額計	1,291,300	予算現額計	800,000	0	
(参考)	H23当初予算額	480,000	H24当初予算額	800,000	伸び率(%) 対・決	-38.0	対・予	0
人件費	職員人件費 0.1 人工	799,683	職員人件費 0.1 人工	806,985	職員人件費 0.2 人工	1,498,218		
総事業費	歳出+職員人件費	1,279,683	歳出+職員人件費	2,098,285	歳出+職員人件費	2,298,218		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標	助成件数	件/年	年間に助成する回数	目標実績	16 16	16 28	16
				目標実績			

■事務事業の点検

**必要性の点検**

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

不妊治療費は高額であるため、少子化対策の一環として助成している。  
平成24年度より1回の助成額を5万円を限度とした。

**目標達成状況の点検**

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

平成23年度申請者12人(延16件)平成24年度申請者18人(延28件)の実績があった。

**実施内容・方法の点検**

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

個人に対する助成であるが、少子化対策の一環として継続が必要。

■課題と対応方策

課題	対象者数が予測できず予算の確保が難しいが、申請件数は増加傾向にある。 県では1回15万円を限度(*治療内容により限度額が変わる)に年2回(初年度は3回)まで、5年間(通算10回)まで助成。
次年度における対応方策(改善方策)	事業を継続する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	今後対象者の増加が見込まれるため、実績を見ながら予算の確保をしていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 久保庭 則夫    担当課名 健康増進課

事業の方向性  このまま継続     改善して継続     休廃止( 年後を目処)     終了

事業費の方向性  増額     現状維持     減額

次年度の取組方針(改善方針) 助成事業の周知

二次評価【部長評価】

部長名 木村 正美    担当部名 保健福祉部

確認  確認

申請漏れ等が無いよう、制度の周知を徹底する。



■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標	給付件数	件/年	年間に給付する件数	目標			8
				実績			

■事務事業の点検

**必要性の点検**

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

母子保健法 かすみがうら市母子保健法施行細則による。

**目標達成状況の点検**

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

**実施内容・方法の点検**

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	事務フローの確立等。
次年度における対応方策(改善方策)	事務の流れの明確化・マニュアル作成。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	事業継続。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 \_\_\_\_\_ 担当課名 健康増進課

事業の方向性  このまま継続  改善して継続  休廃止( 年後を目処)  終了

事業費の方向性  増額     現状維持     減額

次年度の取組方針(改善方針)

二次評価【部長評価】

部長名 \_\_\_\_\_ 担当部名 保健福祉部

確認  確認

※事務事業コード／ 0104010302

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康増進課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)		
会計	一般会計	款・項・目 040103保健事業費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体
事業名	02各種検診事業			総合計画コード	2112	
目的 (成果)	健診事業を通じて住民の健康の保持・増進や疾病の早期発見・早期治療を図るとともに、住民自らが生活習慣病等を予防する力を身につける。					
内容 (概要)	集団健康診査については、茨城県総合健診協会に委託して実施している。医療機関における子宮がん・乳がん検診については、県・市医師会と契約し実施している。					

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算		
事業内容	生活習慣病予防健診・肝炎ウイルス検診・骨粗鬆症検診・歯周疾患検診 各種がん検診(肺がん、胃がん、大腸がん、前立腺がん、子宮がん、乳がん、腹部超音波検診等)、結核検診		生活習慣病予防健診・肝炎ウイルス検診・骨粗鬆症検診・歯周疾患検診 各種がん検診(肺がん、胃がん、大腸がん、前立腺がん、子宮がん、乳がん、腹部超音波検診等)、結核検診		生活習慣病予防健診・肝炎ウイルス検診・骨粗鬆症検診・歯周疾患検診 各種がん検診(肺がん、胃がん、大腸がん、前立腺がん、子宮がん、乳がん、腹部超音波検診等)、結核検診 放射性物質による健康影響検査費助成事業(H25のみ)			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	2,654,000		
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他	2,512,000		
	一般財源	30,206,012	一般財源	30,524,833	一般財源	35,911,000		
計	30,206,012	計	30,524,833	計	41,077,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	08	報償費	132,000	08	報償費	132,000		
	11	需用費	1,263,963	11	需用費	955,858		
	12	役務費	905,070	12	役務費	1,111,515		
	13	委託料	27,843,979	13	委託料	28,224,460		
	23	償還金利子及び割引料	61,000	23	償還金利子及び割引料	101,000		
	決算額計	30,206,012	決算額計	30,524,833	予算現額計	41,077,000	0	
(参考)	H23当初予算額	38,501,000	H24当初予算額	40,194,000	伸び率(%) 対・決	34.6	対・予	2.2 +
人件費	職員人件費 1.8 人工	14,394,301	職員人件費 1.8 人工	14,525,725	職員人件費 1.8 人工	13,483,966		
総事業費	歳出+職員人件費	44,600,313	歳出+職員人件費	45,050,558	歳出+職員人件費	54,560,966		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	健診実施回数(延べ回数)		市が実施した年間の健診回数	目標	298	298	298
				実績	305	304	
成果指標	健診受診者数		各種健診を受診した人数	目標	19,500	19,500	19,500
				実績	18,264	18,523	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

健康増進法「高齢者の医療の確保に関する法律」による健康診査の実施  
 がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

各種集団検診の受診率は横ばいを保っている。  
 子宮・乳がんについてはクーポン券検診による受診者が増えている。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

受診者が固定化・高齢化する傾向がある。健康の保持増進のためには、若い世代の受診率向上が望まれる。

■課題と対応方策

課題	検診受診率の向上のほか、特に若い世代に対して健康管理の意識を高める方策や人間ドックとの併用、健診の手法について見直しも必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	25年度の総合健診をふまえ、より良い健診体制づくりを行う。広報誌やインターネットを活用し、受診勧奨する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	検診受診率向上に努め、健康管理(自己管理)の意識を高める。検診のあり方、手法について見直していく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康増進課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	市独自の対象年齢設定や個人負担等の見直し。若い世代への健康管理の意識の啓発。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 正美 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	健診の見直しについて関係部署との連携のほか、地域等の理解を得るなど、調整に努める。

※事務事業コード／ 0104010303

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康増進課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 040103保健事業費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2111
事業名	03健康づくり推進事業						
目的 (成果)	住民の心身の健康を増進し、生涯を通じて安心した生活を送ることができるようにする。						
内容 (概要)	心身の健康に関する一般的事項について総合的な助言を行う。健診後に結果説明会などの健康相談や指導を実施し、知識の普及に努める。保健指導が必要と認められる者に対し、保健師、歯科衛生士が各家庭を訪問する。また、市が実施している保健事業を住民に対して周知する。						

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算					
事業内容	健康相談、訪問指導、健康カレンダー作成、食生活改善の推進、健康手帳交付、健康増進推進員、生活習慣病予防対策事業負担金		健康相談、訪問指導、健康カレンダー作成、食生活改善の推進、健康手帳交付、健康増進推進員、生活習慣病予防対策事業負担金、健康増進計画策定		健康相談、訪問指導、健康カレンダー作成、食生活改善の推進、健康手帳交付、健康増進推進員、生活習慣病予防対策事業負担金			【特記事項】			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金						
	県支出金		県支出金		県支出金	678,000					
	市債		市債		市債						
	その他		その他		その他						
	一般財源	5,504,619	一般財源	1,531,985	一般財源	1,108,000					
計	5,504,619	計	1,531,985	計	1,786,000						
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分				
	08	報償費	403,000	08	報償費	236,000	263,000				
	09	旅費	0	09	旅費	0	10,000				
	11	需用費	875,599	11	需用費	442,705	506,000				
	12	役務費	90,520	12	役務費	80,280	100,000				
	13	委託料	3,699,500	13	委託料	550,000	707,000				
	19	負担金、補助及び交付金	166,000	19	負担金、補助及び交付金	149,000	200,000				
	23	償還金、利子及び割引料	270,000	23	償還金、利子及び割引料	74,000					
	決算額計	5,504,619		決算額計	1,531,985		予算現額計	1,786,000	0		
(参考)	H23当初予算額	5,843,000		H24当初予算額	1,700,000		伸び率(%) 対・決	16.6	対・予	5.1	+
人件費	職員人件費 2.3 人工	18,392,718		職員人件費 2.3 人工	18,560,648		職員人件費 1.5 人工		11,236,638		
総事業費	歳出+職員人件費	23,897,337		歳出+職員人件費	20,092,633		歳出+職員人件費		13,022,638		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	研修会の実施回数	回	食生活改善に関する研修の実施回数	目標 実績	30 56	30 33	30
	地区活動等の回数	回	食生活改善に関する学校や地区での活動回数	目標 実績	40 34	40 48	50
成果指標	研修会の参加人数	人	食生活改善に関する研修会の参加人数	目標 実績	500 651	500 444	500
	地区活動等の参加人数	人	食生活改善に関する学校や地区での参加人数	目標 実績	2,000 1,338	2,000 1,926	2,000

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

健康増進計画に基づき、効果的に事業を展開していく。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

地区活動をより重視した事業展開を進めていく必要がある。

■課題と対応方策

課題	新たな事業実施において、地域へ定着するのに時間を要する。長いスパンで捉えないと期待する効果が見えにくい。
次年度における対応方策(改善方策)	既存の事業を継続しつつ、健康増進計画の策定に基づき効果的な健康づくり事業の推進を図る。 高血圧対策の一環として、地区健診時に減塩味噌汁試食を提供し、生活習慣改善への意識付けを図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	健康増進計画に基づいた事業の展開を実施していく。 定期的に推進員を養成し、活動の活発化を図る必要がある。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康増進課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	健康増進計画に基づく事業の推進

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 正美 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	計画に基づく事業実施により、市民が積極的に参加できるよう配慮する。

※事務事業コード／ 0104010402

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康増進課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 040104予防費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2111
事業名	02法定予防接種事業						
目的 (成果)	感染の恐れのある疾病の発生・まん延を防ぐ。						
内容 (概要)	予防接種法に基づき実施する。住民全体の免疫水準を維持するために、予防接種を推奨し、一定の接種率を確保する。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			
事業内容	予防接種法に基づき実施。法による接種 (BCG、三種混合、ポリオ、麻しん・風しん、二種混合、日本脳炎)			予防接種法に基づき実施。法による接種 (BCG、三種混合、ポリオ、麻しん・風しん、二種混合、日本脳炎)			予防接種法に基づき実施。法による接種 (BCG、三種混合、ポリオ、麻しん・風しん、二種混合、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防ワクチン)			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	46,688,955		一般財源	53,113,751		一般財源	52,468,000		
計	46,688,955		計	53,113,751		計	52,468,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	01	報酬	350,000	01	報酬	125,000	01	報酬	30,000	
	07	賃金	0	07	賃金	0	07	賃金	1,000	
	08	報償費	210,000	08	報償費	110,000	09	旅費	8,000	
	09	旅費	3,680	09	旅費	3,680	11	需用費	757,000	
	11	需用費	641,599	11	需用費	634,616	12	役務費	397,000	
	12	役務費	331,890	12	役務費	423,685	13	委託料	51,275,000	
	13	委託料	45,151,786	13	委託料	51,816,770				
	決算額計	46,688,955		決算額計	53,113,751		予算現額計	52,468,000	0	
(参考)	H23当初予算額	41,034,000		H24当初予算額	47,943,000		伸び率(%) 対・決	-1.2	対・予	9.4 +
人件費	職員人件費 0.7 人工	5,597,784		職員人件費 0.7 人工	5,648,893		職員人件費 0.7 人工	5,243,764		
総事業費	歳出+職員人件費	52,286,739		歳出+職員人件費	58,762,644		歳出+職員人件費	57,711,764		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	発行件数	件	予診票(麻しん・風しん)を発行した件数	目標	1,192	1,200	1,200
				実績	1,644	1,497	
成果指標	接種率	%	予防接種(麻しん・風しん)を受けた人数÷対象者数×100	目標	90	90	90
				実績	90.3	93.5	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

**必要性の点検**

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

予防接種法

**目標達成状況の点検**

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

予防接種の接種率は85%以上を維持している

**実施内容・方法の点検**

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

予防接種率を上げるため、更に周知を進める必要がある

■課題と対応方策

課題	今年度より法定接種となった子宮頸がんワクチンについては、積極的勧奨中止となるなどめまぐるしく変わる予防接種事業(法律改正)に対し、迅速に対処するため、事務量が増大している。また、財源の確保も課題となっている。
次年度における対応方策(改善方策)	麻しん・風しん予防接種の3期及び4期は24年度にて終了となった。今後は2期の接種率の向上に努めていく。 法律に従い正しい情報を速やかに発信し、住民の不安解消に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	法定予防接種の種類が増えるとともに個人記録の管理が難しくなる。母子健康手帳等個人記録の必要性を保護者に伝え、保管の徹底を図っていく。 近隣医師会との更なる協力を努めていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 久保庭 則夫 担当課名 健康増進課

事業の方向性  このまま継続  改善して継続  休廃止( 年後を目処)  終了

事業費の方向性  増額  現状維持  減額

次年度の取組方針(改善方針) 法定予防接種制度の周知の推進

二次評価【部長評価】

部長名 木村 正美 担当部名 保健福祉部

確認  確認

接種率向上に努力する。



■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	発送件数	件	インフルエンザ予診票を発送した件数	目標	16,000	17,000	17,000
				実績	16,182	16,386	
成果指標	接種者数	人	インフルエンザ予防接種を受けた人数	目標	16,000	17,000	17,000
				実績	6,442	6,814	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

高齢者のインフルエンザ予防接種は本来予防接種法に基づく義務であるが、自己負担額については市町村で決められるため、任意接種事業に含める。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

接種率は高く、疾病予防効果が得られている

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	任意予防接種については、順次法定予防接種に移行していく傾向にあるため、財源の確保や助成方法の検討が必要と考えられる。
次年度における対応方策(改善方策)	広報誌やホームページ等で、予防接種(感染症予防)についての知識の普及・啓発に努めていく。 高齢者の肺炎球菌ワクチン接種費用助成を望む声が聞かれたいることから、助成について検討が必要。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	助成金額の見直しも課題とされている。予防接種率の向上・予防知識の普及に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫    担当課名 健康増進課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(    年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	接種率の向上と予防知識の啓発。 公費助成喜寿の見直し検討。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 正美    担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	国の動向や県内の状況等を踏まえ、適切かつ効果的な事業の実施に努める。

※事務事業コード／ 0104010502

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 健康増進課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 040105保健センター費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2112
事業名	02保健センター管理事業						
目的 (成果)	保健センターの機能を保つ						
内容 (概要)	霞ヶ浦保健センター及び千代田保健センターの維持管理						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			
事業内容	保健センター運営 霞ヶ浦保健センター管理 千代田保健センター管理			保健センター運営 霞ヶ浦保健センター管理 千代田保健センター管理			保健センター運営 霞ヶ浦保健センター管理 千代田保健センター管理			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	5,784,021		一般財源	5,415,387		一般財源	5,946,000		
計	5,784,021		計	5,415,387		計	5,946,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	01	報酬	30,000	01	報酬	37,500	01	報酬	68,000	
	11	需用費	2,949,174	11	需用費	2,805,828	11	需用費	3,130,000	
	12	役務費	462,421	12	役務費	247,619	12	役務費	515,000	
	13	委託料	1,500,952	13	委託料	1,556,086	13	委託料	1,405,000	
	14	使用料及び賃借料	783,474	14	使用料及び賃借料	768,354	14	使用料及び賃借料	770,000	
	27	公課費	58,000				27	公課費	58,000	
	決算額計	5,784,021	決算額計	5,415,387	予算現額計	5,946,000			0	
(参考)	H23当初予算額	5,766,000	H24当初予算額	5,041,000	伸び率(%) 対・決	9.8	対・予	18	+	
人件費	職員人件費 0.4 人工	3,198,734	職員人件費 0.4 人工	3,227,939	職員人件費 0.2 人工			1,498,218		
総事業費	歳出+職員人件費	8,982,755	歳出+職員人件費	8,643,326	歳出+職員人件費			7,444,218		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標	電気使用料	kWh	両保健センター合計の年間電気使用料	目標	40,800	40,000	36,000
				実績	30,984	34,512	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

**必要性の点検**

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

---

**目標達成状況の点検**

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

---

**実施内容・方法の点検**

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	千代田保健センターの利用形態について検討を要する。 建築年数の経過とともに、両保健センターの修繕費用が増加している。
次年度における対応方策(改善方策)	現状を維持していく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	千代田保健センターの機能も考え、効率的な利用を検討する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫    担当課名 健康増進課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状による推進

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 正美    担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	現状による推進



■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	健康相談実施回数		健康カレンダー、広報誌により周知を図る。	目標	12	12	12
				実績	12	12	
成果指標	健康相談参加人数		健康相談の年間利用者数	目標	20	20	25
				実績	25	29	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

健康相談を実施し、健康維持への意識を高めていく。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

健康相談者への保健指導は実施できた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

健康相談事業の周知を図り、利用者を増やす取り組みが必要。

■課題と対応方策

課題	当事業については健康カレンダーに掲載し各戸配布し、広報誌でも周知しているが、市民への事業周知が不十分である。
次年度における対応方策(改善方策)	健診や訪問の場を利用し、事業周知を継続する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	健診結果通知へのお知らせ文封入やホームページ等による広報による周知を図っていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久保庭 則夫 担当課名 健康増進課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	事業の周知徹底

二次評価【部長評価】

部長名	木村 正美	担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	効果的な周知等に努め、事業の充実に努める。		